



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東

コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腹巻 知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 廣岡 一志

TEL 078-391-3361

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

2023年9月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	99,752	4.2	1,276	59.2	1,383	△8.8	1,061	105.8
2022年12月期第2四半期	95,704	1.8	802	△80.4	1,517	△68.2	515	△89.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 8,062百万円 (17.9%) 2022年12月期第2四半期 6,836百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	23.03	22.99
2022年12月期第2四半期	11.26	11.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	215,155	126,548	56.7
2022年12月期	216,974	119,656	53.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 122,042百万円 2022年12月期 115,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2023年12月期	—	32.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	10.9	8,000	16.1	8,600	8.9	5,900	22.9	127.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	50,797,651 株	2022年12月期	50,797,651 株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	4,666,452 株	2022年12月期	4,836,602 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	46,096,871 株	2022年12月期2Q	45,791,690 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2023年8月9日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な行動制限の緩和に伴い、経済活動の正常化に向けた動きが加速しました。海外においても、各国で国境封鎖が解除されるなど、経済活動が改善に向かいました。一方、原材料価格やエネルギーコストの高騰に伴う世界的な物価上昇や金融市場の引き締めに加え、ウクライナ情勢が長期化するなど地政学的リスクの高まりも重なり、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、2021年に始動した中期経営計画「Vプラン23」の最終年度をスタートしました。当中期経営計画の3年間を「飛躍のための地盤固め」のフェーズと位置付け、国内事業は高収益体質への進化、海外事業は持続的成長を目指しております。さらに、「盤石なサプライチェーンの構築」と「DX推進による企業活動の変革」を重点課題として加え、製品の安定供給と生産プロセスの最適化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高997億52百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益12億76百万円（同59.2%増）、経常利益13億83百万円（同8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億61百万円（同105.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第2四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が649億44百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失が1億6百万円（前年同期は6億円のセグメント利益）となりました。

2021年から長期化した製品供給の遅延を解消し増収となったものの、原価高騰の影響を受け、減益となりました。

温水空調分野では、ガスと電気の2つのエネルギーで効率よくお湯をつくる「ハイブリッド給湯暖房システム」の販売台数を前年比150%に拡大、非住宅分野においても、ボイラーから業務用ガス給湯器への取替を促進し、売上高を110%に拡大するなど、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みによる成果がありました。一方、家庭用ガス・石油給湯機器においては、消費の低迷に加え、主力品であるガスふろ給湯器の新商品発売を7月に控え、流通の買い控えが発生し、販売台数が大きく減少しました。

厨房分野も同様に、中級グレードのビルトインコンロとレンジフードの新商品発売を8月に控え、消費低迷の影響も受け、販売台数を落とす結果となりました。以上により、国内事業全体で増収減益となりました。

② 海外事業

当第2四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が348億7百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益が13億83百万円（同586.7%増）となりました。

中国エリアにおいては、需要回復が遅れる中、販促セールスの活用と暖房用給湯器など高付加価値商品の拡販で収益を拡大しました。北米エリアにおいては、住宅不況による需要低迷で苦戦しましたが、収益性の高い業務用および暖房用機器の拡販により利益を確保しました。豪州エリアにおいては、ニュージーランド向けのタンクレス給湯器やホームセンター向けタンク式給湯器の販売が順調に推移したことに加え、業務用分野も大きく伸ばしました。以上により、海外事業全体で増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、2,151億55百万円（前連結会計年度末比18億19百万円減）となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により1,237億39百万円（同84億43百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により914億16百万円（同66億24百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により886億7百万円（同87億10百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,265億48百万円（同68億91百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は56.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は347億88百万円と前連結会計年度末に比べ3億58百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は13億48百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億70百万円および売上債権の減少額128億34百万円等による資金の増加、仕入債務の減少額89億42百万円および棚卸資産の増加額35億66百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は31億48百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31億90百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は2億35百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額18億43百万円等による資金の増加、配当金の支払額12億93百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想は変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,253	35,571
受取手形、売掛金及び契約資産	43,403	35,021
電子記録債権	15,161	11,385
棚卸資産	32,223	36,813
その他	6,319	6,198
貸倒引当金	△1,179	△1,250
流動資産合計	132,183	123,739
固定資産		
有形固定資産	33,990	35,921
無形固定資産		
のれん	1,446	1,399
その他	8,246	8,573
無形固定資産合計	9,693	9,972
投資その他の資産		
投資有価証券	32,701	37,717
その他	8,498	7,887
貸倒引当金	△91	△82
投資その他の資産合計	41,108	45,522
固定資産合計	84,791	91,416
資産合計	216,974	215,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,360	40,030
短期借入金	2,112	4,174
未払法人税等	1,598	741
賞与引当金	947	723
役員賞与引当金	49	9
製品保証引当金	1,142	1,168
製品事故処理費用引当金	30	30
事業整理損失引当金	12	12
その他	25,991	25,094
流動負債合計	80,245	71,985
固定負債		
役員退職慰労引当金	65	61
製品保証引当金	2,212	2,131
退職給付に係る負債	9,773	9,175
その他	5,020	5,252
固定負債合計	17,072	16,622
負債合計	97,318	88,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	64,309	64,079
自己株式	△7,486	△7,214
株主資本合計	99,948	99,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,287	11,892
繰延ヘッジ損益	△129	64
為替換算調整勘定	7,858	10,620
退職給付に係る調整累計額	△690	△524
その他の包括利益累計額合計	15,326	22,052
新株予約権	78	78
非支配株主持分	4,303	4,426
純資産合計	119,656	126,548
負債純資産合計	216,974	215,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	95,704	99,752
売上原価	66,284	68,224
売上総利益	29,420	31,528
販売費及び一般管理費	28,617	30,251
営業利益	802	1,276
営業外収益		
受取利息	160	198
受取配当金	360	424
持分法による投資利益	44	—
受取賃貸料	26	25
為替差益	141	—
補助金収入	178	38
その他	216	189
営業外収益合計	1,128	876
営業外費用		
支払利息	47	137
持分法による投資損失	—	398
支払手数料	7	7
固定資産賃貸費用	20	16
為替差損	—	171
割増退職金	95	—
操業停止費用	157	—
その他	84	39
営業外費用合計	413	770
経常利益	1,517	1,383
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	19	212
特別利益合計	19	212
特別損失		
固定資産処分損	42	25
投資有価証券評価損	296	—
特別損失合計	339	25
税金等調整前四半期純利益	1,197	1,570
法人税、住民税及び事業税	664	652
法人税等調整額	△108	△275
法人税等合計	555	377
四半期純利益	642	1,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	1,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	642	1,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△721	3,605
繰延ヘッジ損益	△71	193
為替換算調整勘定	5,910	2,395
退職給付に係る調整額	138	166
持分法適用会社に対する持分相当額	937	509
その他の包括利益合計	6,194	6,869
四半期包括利益	6,836	8,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,247	7,788
非支配株主に係る四半期包括利益	588	273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,197	1,570
減価償却費	3,114	3,581
のれん償却額	143	154
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△212
製品保証引当金の増減額(△は減少)	127	△159
製品事故処理費用引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△10,580	12,834
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,314	△3,566
仕入債務の増減額(△は減少)	4,432	△8,942
法人税等の支払額	△1,202	△1,429
その他	976	△2,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,127	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△501	△2
定期預金の払戻による収入	24	366
有価証券の取得による支出	△804	△4
有価証券の売却及び償還による収入	26	412
有形固定資産の取得による支出	△2,045	△3,190
その他	△271	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,572	△3,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9	1,843
配当金の支払額	△2,342	△1,293
リース債務の返済による支出	△312	△314
自己株式の取得による支出	△1,636	△0
自己株式の処分による収入	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,300	235
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,461	1,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,538	△358
現金及び現金同等物の期首残高	43,159	35,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,621	34,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱テラ・テックは、同じく当社の連結子会社である信和工業㈱を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	52,997	26,300	79,297	—	79,297
厨房分野	8,028	5,017	13,046	—	13,046
その他	2,900	460	3,360	—	3,360
顧客との契約から生じる収益	63,926	31,778	95,704	—	95,704
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	63,926	31,778	95,704	—	95,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,265	2,541	6,807	△6,807	—
計	68,192	34,319	102,511	△6,807	95,704
セグメント利益	600	201	802	—	802

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	54,801	29,293	84,095	—	84,095
厨房分野	7,179	5,127	12,307	—	12,307
その他	2,963	386	3,350	—	3,350
顧客との契約から生じる収益	64,944	34,807	99,752	—	99,752
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,944	34,807	99,752	—	99,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,922	2,618	4,541	△4,541	—
計	66,867	37,426	104,293	△4,541	99,752
セグメント利益又は損失(△)	△106	1,383	1,276	—	1,276

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。